

◀日本経済見通しシリーズ No.2016-4▶

## 2016～2017年度改訂見通し

### — 官公需の下支えのもと、緩やかな景気回復が続く見込み —

- (1) 4～6月期の2次QEでは、実質GDP成長率が前期比年率+0.7%（前期比+0.2%）と、1次QE（同+0.2%、+0.0%）から上方修正。GDP上方修正の主因は、在庫調整の遅れを示唆する民間在庫品増加寄与度の上振れ。一方、設備投資も上方修正されており、円高・株安などマーケットの混乱や海外経済の減速という逆風のなかでも、企業の投資姿勢が過度に慎重化していないことを示唆。景気は依然として力強さを欠くものの、足許で緩やかに持ち直しつつあるという現状認識に変更はなし。
- (2) 先行きを展望すると、当面は、年初からの円高進行を受けた企業収益の下振れや在庫調整の持続などが景気下押しに作用。もっとも、①2015年度補正予算や16年度予算の前倒し執行を受けた公共投資の持ち直し、②人手不足などを背景とした雇用所得環境の改善、③設備の老朽化などを背景とした更新投資の増加、などが下支えするなか、**緩やかな景気持ち直しが続く見込み**。
- (3) 2017年入り後も、8月に閣議決定された経済対策に伴う公共投資の増加などを背景に、**景気回復基調が続く見込み**。もっとも、税・社会負担の増加や、若年層を中心とした将来不安の強まりなどが消費下押しに作用することから、景気回復ペースは緩やかにとどまる見通し。
- (4) 以上の結果、2016年度および2017年度は、官公需の下支えのもと民需の緩やかな回復が続くことで、それぞれ、1%近いプラス成長となる見込み。

### わが国経済・物価見通し

	2016年				2017年				2018年	(前期比年率、%、%ポイント)		
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	2015年度	2016年度	2017年度
	(実績)		(予測)							(実績)	(予測)	
実質GDP	2.1	0.7	0.9	0.6	1.0	1.1	1.0	0.8	0.7	0.8	0.8	0.9
個人消費	2.8	0.7	0.7	0.4	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	▲0.2	0.6	0.5
住宅投資	▲0.5	21.6	5.6	2.5	▲3.4	▲3.8	▲1.9	0.4	0.7	2.4	6.1	▲1.3
設備投資	▲2.6	▲0.6	1.6	2.0	2.2	2.3	2.1	2.0	2.1	2.1	0.8	2.1
在庫投資 (寄与度)	(▲0.4)	(0.3)	(▲0.3)	(▲0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(▲0.2)	(▲0.0)
政府消費	3.6	0.4	0.5	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	1.6	1.5	0.9
公共投資	1.0	10.8	6.8	▲2.7	10.1	11.2	7.1	▲0.9	▲2.8	▲2.7	2.6	5.6
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)
輸出	0.4	▲5.8	2.8	3.0	2.1	2.3	2.4	2.6	2.7	0.4	▲0.3	2.4
輸入	▲2.1	▲0.2	3.2	2.9	3.1	3.2	2.9	2.6	2.5	▲0.0	0.5	3.0
国内民需 (寄与度)	(0.8)	(1.2)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.5)
官公需 (寄与度)	(0.8)	(0.5)	(0.4)	(0.0)	(0.6)	(0.7)	(0.5)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.4)	(0.4)
純輸出 (寄与度)	(0.5)	(▲1.0)	(▲0.1)	(0.0)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.0)	(0.0)	(0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)

										(前年同期比、%)		
名目GDP	1.1	1.5	1.0	1.4	0.9	0.7	0.9	1.2	1.3	2.2	1.2	1.0
GDPデフレーター	0.9	0.7	0.5	0.4	0.0	▲0.1	0.0	0.2	0.3	1.4	0.4	0.1
消費者物価指数 (除く生鮮)	▲0.1	▲0.4	▲0.5	0.0	0.4	0.6	0.7	0.8	0.8	0.0	▲0.2	0.8

完全失業率(%)	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	3.3	3.1	3.1
円ドル相場(円/ドル)	115	108	102	99	99	100	100	101	101	120	102	101
原油輸入価格(ドル/バレル)	34	42	47	48	51	54	57	59	61	49	47	58

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 村瀬拓人 (murase.takuto@jri.co.jp, 03-6833-6096)

◀日本経済見通しシリーズ▶は、直近四半期のGDP速報の内容を解説するとともに、向こう1～2年先のGDP成長率、および物価などの見通しを示すものです。四半期別GDPの1次速報と2次速報の公表を踏まえたうえで、年合計8回発表します。